

Plan（計画）					Do（実施・実行）								Check（点検・評価）	
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
戦略目標 1 「新現役世代」が活躍する														
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に長生きできるよう仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。	1	社会教育課 公民館	まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジの講座参加者数 5年間で15,000人	1,258	868	1,654	2,738	1,805	8,323 （5年間合計）	・まちづくり出前講座 88のメニューを用意 ・いしかり市民カレッジ主催講座 13講座 32回開催予定 ・いしかり市民カレッジまちの先生講座 4講座 11回開催予定	・まちづくり出前講座 28回 534名 ・いしかり市民カレッジ主催講座 12講座 28回開催 1,081名 ・いしかり市民カレッジまちの先生講座 4講座 11回 190名	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業を中止したため。
	(具体的な事業) ・各種講座（いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等）の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場（はまなす学園等）の実施 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ・空家活用促進	2	高齢者支援課(R2) 地域包括ケア課(R3～)	介護予防活動等情報の集約・発信拠点の構築 5年間で1か所	0	0	0	1	0	1 （5年間合計）	・引き続き、生活支援コーディネーターの活動を通じて、仕事・趣味・ボランティア、地域活動など高齢者の多様な活躍の場を提供できるように情報を収集し発信する。 ・地域関係者間のネットワーク化やニーズとサービスのマッチングなどの取組を進めるとともに、一元化した情報の更新やマッチング等を行う。	・生活支援コーディネーターの活動を通じ、仕事・趣味・ボランティア、地域活動など高齢者の多様な活躍の場を提供できるように情報を収集し発信した。 ・地域関係者間のネットワーク化やニーズとサービスのマッチングなどの取組を進めるとともに、一元化した情報の更新やマッチング等を行った。 ・「通いの場マップweb版」掲載数：112か所（通いの場数：134か所） ・「元気にお出かけまっぶ」（情報の一元化）掲載数：126か所（旧石狩圏域） ・通いの場新規立ち上げ：0か所 ・支え合い・助け合いの仕組みづくり：生活支援活動団体数：3か所（新規0か所） ・介護予防活動等の集約・発信拠点：1か所 ※発信拠点である社会福祉協議会に生活支援体制整備事業（高齢者が安心して暮らし続けられる地域をつくっていく事業）を委託し、生活支援コーディネーターを配置して地域の介護予防活動の提供体制をサポートした。 ・ふれあいラジオ体操支援事業：1,408回（10団体合計）	A	
		3	高齢者支援課	高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	88	32	46	64	73	303 （5年間合計）	・高齢者クラブ連合会と連携し、会員拡大を支援する。 ・会員1人あたり900円と会員数に応じた交付金を交付するほか、情報提供や各種相談に応じるなど、高齢者クラブの活動を支援する。	・高齢者クラブ連合会と連携し、高齢者クラブ31団体、会員数1,334人に対する交付金の交付決定を行い、活動を支援した。 ・各クラブや高齢者クラブ連合会も会員拡大に向け勧誘等を実施した。また、高齢者クラブ連合会主催によるパークゴルフ大会を2回、カローリング大会を1回開催した。	B	高齢者クラブの運営者が高齢化しており、活動の継続自体が難しくなっている。また、後継者の育成もできていないため。
			4	高齢者支援課	高齢者ふれあいサロン参加者数 5年間で48,500人	6,868	5,541	8,639	8,368	9,033	38,449 （5年間合計）	・新規開設2団体・休止1団体で、当初は20団体の事業実施を予定している。 ・新規開設団体も存在することから、引続き情報提供や各種相談に応じるなど、サロン事業を支援する。	・新規開設2団体・休止1団体で、令和6年度は20団体で事業を実施している。年度中に1団体休止し19団体となった。 ・新規開設団体も存在することから、情報提供や各種相談に応じるなどによりサロン事業を支援した。	B
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	超高齢社会において、安心で豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族を地域でサポートするための取組 ・日本版C C R C構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築	5	高齢者支援課(R2) 地域包括ケア課(R3～)	認知症カフェの開催回数 5年間で180回	0	3	32	41	54	130 （5年間合計）	・特別養護老人ホーム希久の園の新規カフェを支援する。	・特別養護老人ホーム希久の園が運営主体の「みなカフェ八幡」、NPO法人いしかり地域共生ラボが運営主体の「みなカフェよこまち」が新規開設し、ホームページや広報などに掲載した。	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認知症カフェを中止する期間があったため。

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 （具体的な事業） ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催	6	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で1団体	0	0	0	0	0	0 （5年間合計）	・わかば地区地域会議において、4年振りに「防災訓練の実施」に取り組む予定であり、引き続き地域力向上の取組を支援する。	・わかば地区地域会議において、4年振りに「防災訓練の実施」に取り組み、地域の防災力向上を図った。 ・同会議については、町内会同士の情報交換や町内会合同での事業実施などの地域交流の増加などの効果があったものの、町内会同士の文化の違いや会議運営の負担等の理由から、令和6年度末をもって解散となった。	B	わかば地区地域会議は平成26年度から地域自治システムのモデル地区として活動していたところであったが、地域自治法に基づく地域自治区の導入は各町内会が望んでいるものではないことが確認され、実証事業を終了した。そのため、地域自治システムによる新規実施団体の設立は困難と判断する。
(3)多世代交流による地域の活性化	「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健康者と障がい者とともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 （具体的な事業） ・カローリング大会の実施 ・カローリングの普及推進	7	スポーツ健康課	カローリング大会参加者数 5年間で1,200人	0	132	142	201	320	795 （5年間合計）	・2024全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（厚田、浜益各1回） ・はまなす学園カローリング講座 「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会	・2024全道カローリング交流大会【121人】 ・石狩市民カローリング大会（厚田、浜益各1回）【厚田50人、浜益39人】 ・はまなす学園カローリング講座 「カローリング体験」【42人】 ・令和6年度石狩市カローリング交流大会【68人】	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業の中止、規模の縮小をしたため。
		8	スポーツ健康課	障がい者参加人数 5年間で300人	0	0	0	0	68	68 （5年間合計）	・石狩市障がい者カローリング交流体験会	・令和6年度石狩市カローリング交流大会【68人】	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業を中止したため。
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 （具体的な事業） ・ウォーキング環境の整備（ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等） ・ウォーキングイベントの実施 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	9	スポーツ健康課	食育推進関連事業の実施件数 5年間で5件	0	1	1	3	4	9 （5年間合計）	・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業	・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業を4校（浜益小学校、花川南小学校、花川小学校、双葉小学校）で実施	A	
		10	スポーツ健康課 浜益支所地域振興課	ウォーキングイベント参加者数 5年間で1,500人	365	124	277	273	246	1,285 （5年間合計）	・ウォー9の日イベント（毎月1回） ・石狩いきいきウォーキング（年3回）	・ウォー9の日イベント（毎月1回）【199人】 ・石狩いきいきウォーキング（年2回）【47人】	B	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
戦略目標2 「子育て力」をさらに発揮する														
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図る。また、農漁業等に従事する独身者を含めた市民に、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 （具体的な事業） ・農業総合支援センター事業 ・結婚支援事業 ・婚活事業の検討	11	農政課 企画課	結婚支援事業 開催数 5年間で10回	1	0	0	0	0	1 （5年間合計）	・札幌市でオンライン結婚支援センターを実施する予定であり、対象者がさっぽろ連携中枢都市圏市町村在住・在勤・移住希望者（職業等は問わない）としていくことから、HPや広報において周知する。	・札幌市がオンライン結婚支援センター「さっぽろ結婚支援センター」を開設し、対象者がさっぽろ連携中枢都市圏市町村在住・在勤・移住希望者であったことから、当該事業の広報に協力した。	B	1次産業のサポートの推進を目的として事業が行われたものの、1次産業側からのニーズがなく、事業が継続しなかったため。
	結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。	12	企画課	補助金支給世帯数 5年間で90件	9	23	11	21	25	89 （5年間合計）	・R5より、補助申請額満額に満たない申請を行った場合、次年度に継続して申請を行うことができるよう、制度が拡充されたことから、市内外の企業に対しては人事異動時期を考慮し、3月にPRチラシを市内企業に周知するなど、より効果的・効率的な時期に周知するよう努め認知度を上げる。	・支給：25世帯（13世帯は市内転居、5世帯は夫婦ともに市外からの転入、7世帯は夫婦のどちらか一方が市外からの転入 ※継続申請世帯を含む） ・事業認知度向上のため、市の窓口・ホームページ・掲示板・広報において広く周知した。 ・対象世帯へ情報を提供するため、PRチラシを婚姻届を取りに来た方へ配布した。 ・石狩商工会議所、石狩湾新港企業団地連絡協議会、石狩観光協会にPRチラシを配布し、関係企業に対する本事業の周知を依頼した。 ・石狩市内の賃貸物件を取り扱う不動産会社にPRチラシを持参し、対象となり得る世帯への周知を依頼した。 ・首都圏の移住相談会等で、該当するような世帯に対して案内を行った。	B	近年は増加傾向にあり令和6年度は過去最多の25件の申請があったが、全国的に婚姻件数が減少した令和2年度の申請件数が極端に少なかったため。
	このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 （具体的な事業） ・結婚新生活支援事業	13	企画課	本事業の認知度 毎年70％	78	61	64	64	36	達成：R2 未達成：R3～6	B		周知方法についてはホームページや広報等での発信だけでなく、関係機関や市内物件を取り扱う不動産会社に対しPRチラシの配布依頼も行ってきたが、令和2年度のみ達成となった。	
		14	企画課	地域に応援されていると感じた世帯の割合 毎年100％	100	70	89	85	86	達成：R2 未達成：R3～6	B		毎年地域に応援されていると感じた世帯の回答割合は高かったものの、令和2年度のみ達成となった。	

Plan（計画）					Do（実施・実行）								Check（点検・評価）	
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 （具体的な事業） ・地域学校協働本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ※R3までは学校支援地域本部事業（要綱改正による事業名変更） ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティ・スクールの推進	15	社会教育課 公民館	地域学校協働本部事業（あい風寺子屋教室）の参加人数 5年間で4,000人	342	375	377	442	523	2,059 （5年間合計）	・花川南小学校 前期：8回実施予定 後期：1回実施予定 ・紅南小学校 前期：7回実施予定 後期：2回実施予定 ・双葉小学校 前期：2回実施予定 ・生振小学校 前期：1回実施予定 ・南線小学校 前期：2回実施予定 ・緑苑台小学校 前期：1回実施予定	・花川南小学校 前期：5回実施 105人 後期：4回実施 72人 ・紅南小学校 前期：5回実施 115人 後期：4回実施 109人 ・双葉小学校 前期：2回実施 52人 ・生振小学校 前期：1回実施 17人 ・南線小学校 前期：2回実施 36人 ・緑苑台小学校 前期：1回実施 17人	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業を中止したため。
	子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 （具体的な事業） ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等）	16	市民図書館	令和6年度の学校図書館における図書標準冊数達成校率 100%	94	94	100	94	100 （令和6年度実績）	・令和4年度からスタートした文部科学省「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」及び、計画に伴う地方財政措置に基づき、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応する資料の更新、購入を目的に「多目的図書費」として全校への図書費加算を継続する。 ・児童生徒の自主的な読書や学習活動の推進を図るため、市内市立学校全ての学校司書の配置、派遣を継続する。 ・第21回図書館まつりを実施予定 ・第14回科学の祭典を実施予定	・令和4年度からスタートした文部科学省「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」及び、計画に伴う地方財政措置に基づき、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応する資料の更新、購入を目的に「多目的図書費」として全校への図書費加算を継続した。 ・児童生徒の自主的な読書や学習活動の推進を図るため、市内市立学校全ての学校司書の配置、派遣を継続した。 ・第21回図書館まつりを実施 ・第14回科学の祭典を実施	A		
(3)就業者の視点に立った子育て環境の整備	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた子育て環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 （具体的な事業） ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	17	子ども家庭課	待機児童数 通年0人	16	0	0	0	0	達成：R3～6 未達成：R2	・昨年度に引き続き、増加する保育需要に対応するため、新規採用の保育士に対して奨励金を交付し人材確保を図るほか、保育に係る周辺業務を行う者を配置するための費用を一部補助することで、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や働きやすい環境の整備を行う。	・待機児童数：0人（令和7年3月31日現在） ・私立認定こども園の新規採用保育士12人に奨励金を交付した。 ・私立認定こども園14園に対し、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置するための経費の一部を補助した。	B	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大により16名の待機児童が生じたため、5年間の目標としては未達となってしまうが、令和3年度に解消されて以降は待機児童0人を維持している。
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 （具体的な事業） ・不妊症治療費の助成 ・不育症治療費の助成	18	保健推進課（～R4） 子ども政策課（R5～）	不妊症治療申請件数 5年間で250件	37	67	27	94	70	295 （5年間合計）	・保険診療の特定不妊治療（体外受精・顕微授精等の生殖補助医療）にかかった費用の自己負担額に対し、最大5万円を助成する。（80件見込み） ・保険診療の特定不妊治療と同時に行った先進医療の自己負担額に対し、最大3万5千円を助成する。（40件見込み）	・保険診療の特定不妊治療（体外受精・顕微授精等の生殖補助医療）にかかった費用の自己負担額に対し、最大5万円を助成した（50件） ・保険診療の特定不妊治療と同時に行った先進医療の自己負担額に対し、最大3万5千円を助成した（20件）	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
戦略目標3 「地域資源」からモノやしごとを創る														
(1)地域資源を活用した新産業の創出	地域資源を原材料として活用することや、地域の特色を活かすなど、将来にわたり持続的な展開が可能な新産業の創出を図る。 また、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 (具体的な事業) ・地域資源調査研究事業 ・地域資源活用イベント事業 ・漢方生薬生産体制確立事業 ・地元の高齢農家や新規就農者への漢方生薬栽培の拡大検討	19	農政課	令和6年度の漢方薬生産量30t	28.8	11.5	17.7	10.8	17.9	17.9 (令和6年度実績)	・年度初めは年間4万床想定で計画し、年度途中の評価の際に目標値を達成していた場合、増産を行う。 ・最大数量は年間6万床の予定。	栽培数は令和6年度の目標を4万床としていたが、8月時点で目標達成したため、10月後半より増産計画へ移行した。 【栽培】 ・栽培数～ 53,365床 ・生産量～ 17.9 t（生茯苓（ブクリョウ）） (出荷用と研究用に生産している)	B	新規の参画者がいないことや、現在栽培している団体が、作物の品質を保ち栽培量の安定化に注力したため。
(2)地場製品の知名度向上	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・地場産品情報発信事業 ・販路拡大事業 ・P R事業（イベント開催） ・着地型観光推進事業	20	商工労働観光課（～R5） 商工労働課(R6～)	地場特産品販売額 5年間で10億円	1.76	1.74	2.00	2.04	2.08	9.62 (5年間合計)	地場特産品の売り上げ増の強化を図るため ・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行う。 ・道の駅においてEC事業を継続。	地場特産品の売り上げ増の強化を図った。 ・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行った。 ①北の道の駅（北海道の道の駅総合サイト） ②Yahoo!ショッピング ・道の駅においてEC事業を継続した。 R6実績合計：208,977,086 円 R6（内訳） ①道の駅：101,450,691円 ②テナント：88,527,850円 ③EC：44,670円 ④観光C：11,293,837円 ⑤ビジターC：7,660,038円	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度の売上額が減少したため。
		21	商工労働観光課（～R5） 商工労働課(R6～)	地場製品の知名度向上の取組数 5年間で10件	2	3	3	3	2	13 (5年間合計)	地場製品の知名度向上及び販路拡大を図るため、 ・市内事業者等のニーズに即した各種セミナーを定期的に開催する。 ・物産事業による石狩産品のPRを実施する。 ・道の駅においてEC事業を継続。	・SNS活用術セミナー（2回）43名参加 ・道の駅においてEC事業を継続した。 ・SNSのショート動画を作成した。	A	
	地産地消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業	22	学校給食センター	学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 毎年55％以上	55.4	48.7	52.2	47.9	48.9	達成：R2 未達成：R3～6	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりデー」の実施 （5月から10月までの間で計5回実施） 石狩産食材を使用したメニュー提供 地元生産者への取材に基づく石狩産食材の情報発信	・地元生産者及び関係機関との協議 ・現地視察、勉強会、情報交換等を実施 ・「いしかりデー」の実施 実施日：5月30日、6月17日、8月30日、9月11日、10月3日 実施内容：石狩産食材を使用したメニュー提供や地元生産者への取材に基づく石狩産食材の情報発信等	B	石狩産食材を活用した給食の提供に努め、メニューの工夫を行ったものの、食材の高騰や、農協の再編により石狩産に限定して入手することが困難になった。

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(2)地場産品の知名度向上	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物の知名度向上や競争力の強化を図るとともに、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。 (具体的な事業) ・地域産業資源の創出 ・加工品の開発支援	23	農政課	地場農産品販売額 5年間で15億円	3.9	4.1	4.4	3.9	5.4	21.7 (5年間合計)	・石狩農産物の食の拠点であり災害時対応型直売所として認定された「地物市場とれのさと」の、農産物の流通や販売促進、情報発信の強化を図るため引き続き支援を行う。	米の価格高騰、需要増加により昨年度に比べて大幅に売り上げが伸びた。 ・とれのさと販売額 5.4億円	A	
		24	農政課	地域産業資源の創出数 5年間で2件	0	0	0	0	0	0 (5年間合計)	・引き続き、振興作物の安定供給並びに新たな地域振興作物の創出に向けたサポートを実施する。	近年の気候変動や異常気象が営農へ影響を及ぼしており、新たな地域振興作物の創出には至らなかった。	B	
		25	農政課 商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～)	加工品の開発数 5年間で40件	12	7	14	4	3	40 (5年間合計)	・地元農産物を使用した商品の開発支援を行う。 ・とれのさとや道の駅などを活用し販路の拡大を図る。	民間企業等による新規開発及び新商品の販路拡大の支援を行った。 (内訳) ・厚田のピリ辛フランクフルト（望来豚使用） ・厚田亭薄皮まんじゅう（厚田産カボチャ使用） ・冷凍石狩鍋	A	
	26	農政課	グリーンツーリズム・農業体験参加者数 5年間で延べ5,000人	529	266	1,182	1,743	1,659	5,379 (5年間合計)	・前年度に引き続き、市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業の習得を推奨する。	市内農家の栽培や収穫をはじめとした作業支援体験や、いしかり農業の理解を深める講座を実施した。 ・作業支援体験等（支援農家3件） 延べ1,029人 ・講座開催 29回 延べ630人	A		
	(具体的な事業) ・サケ、ニシン等種苗放流支援	27	林業水産課	サケ稚魚放流数 5年間で1億7,500万尾	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500 (5年間合計)	放流予定数 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川： 3,000万尾	放流予定数 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川： 3,000万尾	A	
28		林業水産課	ニシン稚魚放流数 5年間で365万尾	73	73	73	73	73	365 (5年間合計)	放流予定数 73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	放流予定数 73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	A		

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(2)地場産品の知名度向上	地域で水揚げされる水産物の知名度の向上や付加価値を高め、販路拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 （具体的な事業） ・販路拡大事業 ・加工品の開発支援 ・食育推進事業	29	林業水産課	販路拡大の取組数 5年間で5件	1	0	0	0	0	1 （5年間合計）	・ネット販売やイベント出店等により販路拡大を図る。	ホタテの成育不良等もあり、ネット販売する海産物の確保が困難なことから休止している。	B	販路の開拓に努力はしているものの、漁協の人手不足や日々変化する海洋環境の影響により、海産物の確保が困難であることから、現在休止状態にあるため。
(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。 （具体的な事業） ・若者人材育成・職場定着支援事業	30	商工労働観光課（～R5） 商工労働課(R6～)	セミナー参加の高校生の就職内定率 毎年100%	92	100	100	100	100	達成：R3～6 未達成：R2	・高校生就職支援セミナーの開催（3年生対象：2回）	就職を希望する高校3年生に対し、7/26、9/5にセミナーを実施し、就職内定率の向上に取り組んだ。（延べ参加者数：59人）	B	令和2年度に内定辞退者が出たため、5年間の目標としては未達となってしまったが、令和3年度以降は100%の内定率を維持している。
		31	商工労働観光課（～R5） 商工労働課(R6～)	新卒採用者の早期（3年以内）離職率 毎年26%	32.4	32.0	31.9	17.3	30.1	達成：R5 未達成：R2～4,6	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催（2回） ・管理者向けコーチングセミナーの開催（2回）	市内の中小企業を対象に、若手社員、管理者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向け（8/22、9/26 延べ参加者数：26人） ・管理職向け（9/12、10/30 延べ参加者数：11人）	B	昨今の社会情勢や景気変動等の影響に寄るものと推察される。
(4) 地域資源を活かした地域経済循環の推進	地元森林資源を活用した事業の普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 （具体的な事業） ・市有林間伐促進プロジェクト～ニシンが群来（くき）る豊かな海を未来に繋ぐ森づくり～を通じた適正な森林管理等と地域内における資金還流の促進	32	環境政策課(R2) 環境課環境政策担当(R3～)	オフセット・クレジット（いしかりJ-VER）の販売量 5年間で500t	97	102	156	201	54	610 （5年間合計）	・脱炭素先行地域として石狩市が注目されていることから、イベント出展や出前講座により石狩市をPRすることで、J-VERの購入を促す。 ・ホームページによる周知啓発については、令和6年度においても継続する。	・前年度に比べ、購入数が大きく減少したが、リピーターによる購入により、着実に販売が進んだ。 ・前年度同様、市ホームページによる周知啓発を行ったほか、石狩振興局等のホームページにおいても掲載を依頼し、周知した。	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。	33	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内（石狩市域）への新規立地企業数 5年間で80社	25	16	19	15	11	86 （5年間合計）	・前年度に引き続き、展示会への出展や意見交換等の誘致活動を行う。	・各種展示会への出展 ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換	A	
	（具体的な事業） ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・石狩湾新港地域就業者のための通勤手段拡充に向けた検討 ・石狩湾新港地域の核となる複合施設の検討 ・災害時にも機能できる、物流基盤の強靱化に向けた検討	34	企業連携推進課	内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	0	0	0	0	0 （5年間合計）	・前年度に引き続き、国内他港の視察や意見交換等を行うとともに、船会社等への個別誘致活動を行う。	・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組として、国内他港の視察及び意見交換を実施	B	これまで内貿定期航路誘致のための取組として、国内他港の視察や意見交換や船会社等への個別誘致活動を実施してきたが、誘致に至らなかったため。
(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地消や脱炭素型の地域づくり、さらにAI（人口知能）やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。 （具体的な事業） ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・再生可能エネルギーを活用することによる地域経済の活性化 ・再生可能エネルギー電力を100%供給できるエリアの実現に向けた検討 ・AI、IoT等の先端技術を活用した先進的な産業の集積 ・再エネ由来水素を活用した水素製造や、水素関連産業の集積と水素活用の推進 ・再エネや水素を活用した、脱炭素型モビリティの導入に向けた検討 ・次世代通信技術の普及を見据えた先導的な産業振興	35	企業連携推進課	エネルギー関連企業新規立地数 5年間で3件	0	1	1	2	0	4 （5年間合計）	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関との連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢を勘案しながら、随時取り組み内容を見直ししていくとともに、新しい産業を誘致する。	・各種展示会への出展 ・地域電力会社や道内外の関係企業、国や道の環境部門との継続的な意見交換 ・国や道の補助事業による脱炭素化に向けた検討の実施	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
戦略目標 4 「いろんな顔」をつくる														
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 （具体的な事業） ・海辺の魅力創造推進事業 ・サイクリング推進事業	36	商工労働観光課（～R5） 観光課（R6～） 企画課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で60万人	0	16.7	9.9	11.7	9.5	47.8 （5年間合計）	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、安心安全な環境づくりに努めるとともに、海辺の魅力づくりに努める。	利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、安心安全な環境づくりに努めた。 石狩浜海水浴場：66,311人 厚田海浜プール：11,904人 川下海水浴場：16,680人 計 94,895人	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、海水浴場の開設を中止したほか、近年の海離れや悪天候等の影響を受けたため。
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	石狩北部地域（厚田・浜益）の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的にPRし、誘客を図る。 （具体的な事業） ・インバウンド観光推進事業 ・地域の魅力発信事業 ・着地型観光推進事業	37	商工労働観光課（～R5） 観光課（R6～）	道の駅入込数 5年間で200万人	34	35	41	41	41	192 （5年間合計）	・デジタルマップを活用したポイントラリーを実施するとともに、SNSを活用した情報発信を強化し、道の駅を拠点とした周遊促進を図る。	デジタルマップを活用したポイントラリーを実施するとともに、SNSを活用した情報発信を強化し、道の駅を拠点とした周遊促進を図った。 デジタルポイントラリーエントリーユーザー数 1,359人 【石狩市産の野菜や米の販売】 7月：海鮮祭（ホタテ焼き、りんごサイダー等の販売） 8月：お盆時期物販（メロン、ミニトマト、とうきびを冷やして販売） 9月：秋の収穫祭（石狩市産のメロン、とうきび、かぼちゃなど約15種の野菜のほか、米の販売、人参の詰め放題など） 10月：秋の収穫祭 第2弾（かぼちゃ、メロンなど約10種の野菜のほか、米の販売、玉葱の詰め放題）	B	令和2年度、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、道の駅を閉館していた期間があったため。
		38	商工労働観光課（～R5） 観光課（R6～）	市内観光ツアー等の開催件数 5年間で5件	2	2	3	2	2	11 （5年間合計）	・北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、冬期間におけるアウトドア体験型観光の推進を図るほか、厚田・浜益を中心としたバスツアーを実施し、着地型観光を推進する。	北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、浜益観光まちづくり協議会とタイアップした着地型観光を実施した。 10月：「浜益！秋の魅力たっぷり旅」浜益牛と秋の野菜のバーベキュー、果物狩り、郷土資料館、浜益温泉を楽しむツアー 2月：「スノーシューで訪ねる黄金山イチイの木ツアー」黄金山をスノーシューで歩き、イチイの木を訪れるツアーを実施	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりを行い、関係人口の創出・拡大を図る。 （具体的な事業） ・農泊施設を活用した農山漁村交流の推進	39	農政課	農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数 5年間で10件	5	0	2	0	0	7 （5年間合計）	・引き続き、古民家を拠点に、地域ならではの体験メニューの掘り起こしや磨き上げなどを行い、農泊事業を推奨する。	・地域ぐるみの受入態勢の構築に向けて、体験メニューの開発に向けた準備を進めたが、年度中の開発までには至らなかった。	B	令和5年度から令和6年度にかけて新たな体験メニューの開発に向けた準備を進めたが、期間中の開発には至らなかったため。
(4)畜産品を活用した地域の顔づくり	畜産品の販路拡大により、市内外への畜産品の知名度向上を図るとともに、畜産業への興味や理解の拡大を図る。 （具体的な事業） ・販路拡大支援	40	農政課 商工労働観光課（～R5） 商工労働課(R6～)企画課	販路拡大の取組数 5年間で10件	2	2	2	2	2	10 （5年間合計）	・とれのさとや道の駅などのほか、さけまつり等のイベントを活用し、畜産品の知名度の向上と販路の拡大を図る。	道の駅などを活用し、販路の拡大を図った。 1．厚田こだわり隊イベント出店回数（望来豚PR）（すべて併せて1件扱い） ①道の駅6回 ②本町イベント1回 ③公民館祭り2回 ④夏祭り1回 ⑤石狩湾新港開港イベント2回 ⑥ライジングサンロックフェスティバル2回 ⑦灯篭流し1回 ⑧厚田ふるさとあきあじ祭り1回 ⑨犬ぞり大会1回 2．北海道どさんこプラザあべのハルカスでの特産品PR	A	
(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 （具体的な事業） ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等） ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	41	市民図書館	市民図書館レファレンス（調査）サービス利用件数 5年間で5万件	9,289	10,572	13,915	14,583	13,734	62,093 （5年間合計）	・レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施する。	・レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施した。 ・具体的な内容として所蔵調査（本の所蔵の有無に関する問い合わせ等）と事項調査（文献の調査、質問対応等）を実施した。	A	
		42	市民図書館	市民図書館（本館）入館者数 5年間で150万人	127,726	130,399	175,737	188,496	192,478	814,836 （5年間合計）	・図書館まつりや科学の祭典など、集客イベントをコロナ禍前の規模に戻し再開する。 ・特集展示の充実、図書館WEBサイト等で積極的な情報発信を図るとともに、社会教育課との連携事業を一層充実させるなど、図書館に興味を持ってもらう機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図る。	・入館者数は前年度より微増しており、図書館まつりや科学の祭典などの集客イベントを新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の規模で開催したが、感染拡大前の水準には回復しなかった。 ・社会教育課との連携事業の実施により、図書館と関わりが少なかった幅広い方々に興味を持ってもらう機会となり、図書館利用者の増加が図られた。	B	令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大により入館者数が感染拡大前の半分程度の水準にまで落ち込み、その後は徐々に増加傾向にあったものの、結果的に目標を達成することができなかった。

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる														
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。	43	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 毎年250人	153	144	142	127	110	達成：なし 未達成：R2～6	・市民の興味関心を引く講座の企画や内容の充実を図り、きめ細かい情報提供や参加しやすさへの工夫により、多くの市民が互いに学び合い、教え合う環境づくりを推進する。	いしかり市民カレッジ登録者数 110人	B	市民カレッジの登録は単年度更新となっている。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行により、高齢者が人との接触を避ける傾向が強まったことで、新規会員が減少したことやこれまで会員だった人が更新を希望しない場合が増えたこと、さらには若年層の新規会員が少ないこと等が登録者減少の要因と考える。
	（具体的な事業） ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場（はまなす学園等）の実施 ・各種講座（いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等）の開催支援 ・まちづくり市民会議の開催 ・食育推進事業 ・文化振興事業（Kitaraファースト・コンサート）		社会教育課 公民館	文化振興事業参加小学校数 毎年8校	0	0	8	9	9	達成：R4～6 未達成：R2～3	・今年度は小学校9校がKitaraファースト・コンサート参加予定 ・放課後すこやかスポーツ教室（地域学校協働本部事業）の中で食育推進事業（栄養講話）を小学校5校で実施予定	・Kitaraファースト・コンサート(小学校9校) 9,11月実施。 ・放課後すこやかスポーツ教室（地域学校協働本部事業）の中で食育推進事業（栄養講話）を小学校5校で実施		令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業を中止したため。
	石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。	45	秘書広報課	姉妹都市留学生派遣・受入数 5年間で20人	0	0	0	0	9 （5年間合計）	・新型コロナウイルスの影響により中止していた姉妹都市留学生の派遣・受入について、今後の再開に向けてキャンベルリバー市（カナダ）と協議する。 ・彭州市（中国）との青少年交流受入事業は、8月末に受入を予定。 ・少年少女親善訪問団並びに高校生短期派遣事業については、キャンベルリバー市（カナダ）と実施を検討する。	彭州市青少年交流事業（受入）実施 R6.8.28～R6.9.1 9名 キャンベルリバーとの交流事業については、再開に向けて協議中のため、今年度中止。 ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により留学生の派遣・受入が困難な期間が続いたため。	
	（具体的な事業） ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業		全課 （秘書広報課） （学校教育課） （浜益地域振興課） （子ども発達支援センター）	ボランティア学生数 5年間で500人	153	142	122	198	251 （5年間合計）	・果樹園支援活動、地域資源循環型社会形成活動、関係人口創出活動等 ・石狩や札幌在住の外国人や大学に通う留学生などが参加する「ワールドフェスティバルin石狩」の開催に当たり、学生を含めた一般ボランティアに運営等の協力を依頼する。 ・前年度に引き続き、学習SATについて藤女子大学や北海道教育大学札幌校と連携し、学生を募る。 ・療育現場見学では、ボランティア活動として学生を招き入れる予定はないが、学校からの実習や見学は、状況を見て受け入れる。	【学校教育課：15人】 令和6年度における学習SATについては、市内大学（藤女子大学花川キャンパス・北海道教育大学札幌校）から15人（実人数）の学生の協力を仰ぐことができ、次のとおり成果を上げた。 ・児童生徒個々のつまずきを把握し、考え方のヒントを与える取組みを行ったほか、習熟度別、テーマ別などの少人数指導のサポートをすることで、きめ細やかな学習支援を行った。 ・プリントを使用した学習の採点等を行うことで、教職員の負担軽減に寄与した。 【秘書広報課：5人】 ・「ワールドフェスティバルin石狩」は、道内在住の外国人と市民が参加し、歌やダンスなどのステージ発表や世界各国の文化体験ができるブースなど異文化を楽しむ交流イベントを開催した。 開催日 令和6年10月27日 参加者 589名 一般入場者 350名、外国人参加者50名、スタッフ及びステージ等出演者160名（うち学生ボラ5名） 【浜益支所地域振興課：231人】 ・果樹園支援活動、地域資源循環型社会形成活動、関係人口創出活動等（浜益支所地域振興課） 延べ 231人 NPO法人 ezorockのプロジェクトとして実施			

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(2)スポーツ・健康 のまちづくりの推進	市民が日々の暮らしを豊かで楽しく 活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。 (具体的な事業) ・トレッキング事業 ・サイクリング推進事業 ・ウォーキングイベントの実施 ・カローリングの実施 ・生活習慣病予防などの事業 ・スポーツツーリズムの推進	47	スポーツ健康課	スポーツイベント参加者数 5年間で 50,000人	334	245	1,663	4,553	4,764	11,559 (5年間合計)	・2024全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（厚田、浜益各1回） ・はまなす学園カローリング講座「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 ・ウオー9の日イベント（毎月1回） ・石狩いきいきウォーキング（年3回） ・石狩市民スポーツまつり	・2024全道カローリング交流大会【121人】 ・石狩市民カローリング大会（厚田、浜益各1回） 【厚田50人、浜益39人】 ・令和6年度石狩市カローリング交流大会【68人】 ・はまなす学園カローリング講座「カローリング体験」【42人】 ・ウオー9の日イベント（毎月1回）【199人】 ・石狩いきいきウォーキング（年2回）【47人】 ・石狩市民スポーツまつり【4,198人】	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、事業の中止、規模の縮小をしたため。 （令和2年度、令和3年度は石狩市民スポーツまつりが開催中止）
(3)競技スポーツの 推進とアスリートの 育成	市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボール強化（アスリート育成）事業 ・スポーツイベントの実施 ・大会や合宿の誘致	48	スポーツ健康課	強化事業やスポーツイベントの開催数 5年間で10件	1	2	5	6	7	21 (5年間合計)	・ソフトボールアスリート育成事業 1.保育園児を対象としたボール遊び（全24回） 2.投げ方・捕り方・打ち方講習会 3.ソフトボール選手強化講習会 4.JDリーグ観戦事業 5.リアル野球盤イベント	・ソフトボールアスリート育成事業 1.保育園児を対象としたボール遊び（全24回） 2.投げ方・捕り方・打ち方講習会 3.ソフトボール選手強化講習会 4.JDリーグ観戦事業 5.リアル野球盤イベント 6.石狩レッドフェニックスとチャレンジボール遊び教室（全8回） 7.初心者スポーツ教室（全4回）	A	
(4)幅広い人材登用 による地域活力の創 出	東京圏等からのU・I・Jターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・空家活用促進 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・移住支援事業 ・外国人の住環境整備促進	49	農政課 商工労働観光課（～R5） 商工労働課(R6～） 企画課	U・I・Jターン者数 5年間で20人	3	7	6	11	6	33 (5年間合計)	・新規就農者に対して農地、家賃の一部助成などの支援を継続する。また、石狩で就農するメリットを広くPRし、就農促進を図る。 ・新規就農予定者：5人、新規就農予定研修生：5人 ・東京圏からの移住者で、北海道が開設するマッチングサイトに掲載された道内の求人に応募・採用された場合などに移住支援金を支給する。 ・移住支援事業：3人 ・全庁的に同マッチングサイトを周知し、市内企業のサイトへの登録を増加させる。 ・移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住相談会に出展し、移住に関する情報発信を強化する。 ・市単独で市内事業者とともに会社説明会も行う移住相談会を実施する。	【農政課】 ・新規就農者：4名 ・新規就農予定研修生：2名 ・就農人フェア等参加回数：2回 【企画課】 ・北海道が開設するマッチングサイトに市内企業17社が登録している（R7.5末時点） ・東京で開催された「いしかり企業合同移住相談会」（石狩市主催）、「北海道移住・交流フェア2024」（北海道移住定住推進協議会主催）、「北海道さっぽろ圏移住フェア2024」（さっぽろ連携中枢都市圏主催）に出展し移住相談の対応と情報発信を行った	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	50	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	1	1	1	1	1	5 (5年間合計)	・地域住民や団体との出会いや連携の機会を創出し、隊員がそれぞれのスキルを活かした活動ができるよう支援する。 ・厚田区・浜益区で退任を控える地域おこし協力隊員がおり、定住に向けサポートを行う。 【集落支援員について】 ・厚田区では、引き続き地域課題の聞き取り調査を行い、持続可能な地域づくりの構築に向けて検討を行うほか、地域住民を対象とした取り組みも継続して行う。 ・浜益区では、集落コーディネーターが地域課題の収集に重点を置き、移住定住アドバイザーが移住者支援、空き家の活用へ向けた情報収集を行うことにより、持続可能な地域づくりへ向けて支援活動を行う。	・令和6年度は計4人（厚田区3人、浜益区1人）が活動し、厚田区の隊員1人、浜益区の隊員1人が退任した。 ・厚田区ではイベントの実施やタコ飯継承、地域イベントへの積極的な参画などにより、地域の活性化に貢献した。また、浜益区ではNPO法人と連携し関係人口の創出活動を展開し、地域活性化に貢献した。 ・石狩管内の地域おこし協力隊が参加する「いしかり地域おこし協力隊ネットワーク」を通じ、他市町村の隊員と連携し、市PRを実施した。 【集落支援員の実績について】 ・厚田区では、着任した1名が地域課題の聞き取り調査を行ったほか、地域の高齢者や子どもを対象としたイベントを立ち上げる取り組みを行った。 ・浜益区では、着任した2名のうち、1名がまちづくりワークショップの運営に関わるほか、空き家を創作活動・コミュニティの場にプロデュースするなどの活動を行った。もう1名は、浜益学園開校準備部会や高齢者対象のイベント等に関わり、学校や福祉分野での困りごとの情報収集を行った。	B	5年間の任用数は目標数を上回っていたが、ミスマッチ等により任期満了前に退任される方がいたため定住数としては未達となった。
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進めるとともに、健康的な自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業	51	都市整備課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	32	0	61	59	65	217 (5年間合計)	・石狩川歴史の森植樹祭：生振小学校の児童の参加で7月に実施予定。 ・あつたふるさとの森植樹会：前年度に引き続き、試験的に実施を予定。子ども会からの参加を募る予定はなし。	・石狩川歴史の森植樹祭：6月27日実施、生振小学校の児童13人（総計で45人）参加で200ポットを植樹した。 ・あつたふるさとの森植樹会：10月6日実施、子ども会からの参加はなしで、森林ボランティア「やまどり」の参加（10人、合計20人）で80本を植樹した。	B	計画当初は植樹を増やすことを目標として設定していたが、地理的に風が強く土が悪いため、苗木の活着率が低く、植樹面積を増やすためには、土壌改良等が必要であるが、困難な状況が続いていることから、事業の主目的を持続可能な植樹にシフトし、適切な維持管理に努めたことから、当初の想定よりも小規模での実施となったため。
	子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にする心を育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業（自然環境保全に関する取組） ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・地域資源調査研究事業	52	環境保全課(R2) 環境課環境保全担当(R3～) 自然保護課（R5～）	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	361	376	441	477	481	2,136 (5年間合計)	・生物多様性地域戦略の内容を意識しながら、多様な学びができるよう内容の見直しを図る。	・令和5年度に高校生の小規模な授業依頼があったため、令和6年度は発展的な内容のプログラム作りを実施した。実際に高校生からの要望や、中学校からの発展的な取り組み内容の要望もあったことから、作成したプログラムを実施し、実証を図った。	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）								Check（点検・評価）	
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。 （具体的な事業） ・「サケの文化発信」事業 ・石狩市三大秋祭り ・日本遺産などの活用	53	商工労働観光課（～R5） 観光課（R6～）	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で30万人	0	0	3.3	9.1	10	22.4 （5年間合計）	・「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」などの鮭料理の知名度の向上を図るとともに、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信する。 ・デジタルマップや縦型ショート動画を活用し、観光情報の発信強化を行う。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	・「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」などの鮭料理の知名度の向上を図るとともに、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信した。 ・デジタルマップや縦型ショート動画を活用し、観光情報の発信強化を行った。 ショート動画公開数　39本 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図った。 石狩さけまつり　76,000人 厚田ふるさとあきあじ祭り　16,000人 浜益ふるさと祭り　8,000人 計　100,000人	B	令和2年度、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、イベントを開催中止としたため。
(7)移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 （具体的な事業） ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空家活用促進	54	企画課 建築住宅課 高齢者支援課 障がい福祉課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で100件	22	24	19	26	27	118 （5年間合計）	「新生活様式スタート支援事業」については、新事業「住まいの応援事業」（令和4年度繰越事業）に組み換え、居住環境の向上や市内経済の活性化にも繋げるため、住宅リフォームや融雪槽の設置を行う場合や、市内の空家を購入する費用の一部を補助する。 ・石狩振興局等と連携した移住促進事業（相談会等）を実施する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の事業において、圏域外からの移住促進事業に取り組む。 ・北海道移住促進協議会主催の移住相談会に出展するとともに、オンラインを活用するなど移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・市単独で市内事業者とともに会社説明会も行う移住相談会を実施する。（No.49同様） ・結婚新生活支援事業の周知を図る。	移住定住件数はR6は27件（内訳：空き家購入1件、結婚新生活支援事業25件、地域おこし協力隊1件） 【具体的な内容】 ・「住まいの応援事業」については計350件（内訳：リフォーム工事167件、融雪槽工事182件、空家購入1件） ・移住相談については計3件（来庁2件、電話1件） ・令和6年10月「北海道移住・交流フェア2024」（北海道移住定住推進協議会主催）に出展（相談件数：25件） ・令和6年11月「いしかり企業合同移住相談会」（石狩市主催）を実施（相談件数：12件） ・令和7年2月「北海道さっぽろ圏移住フェア2024」（さっぽろ連携中枢都市圏主催）に出展（相談件数：23件） ・結婚新生活支援事業については計25件の利用があり、5世帯は夫婦ともに市外からの転入、7世帯は夫婦のどちらか一方が市外からの転入 ・令和7年3月1日付で地域おこし協力隊1名（厚田）が着任	A	
		55	財政課（～R5） 観光課（R6～）	ふるさと納税の寄附件数 5年間で70,000件	13,461	30,106	99,522	123,797	44,662	311,548 （5年間合計）	・R6年度は、各媒体の掲載記事を更新したり、様々なメディアや媒体を用いて寄附を募ることにより、寄附件数の増加を図る。 ・昨年度に引き続き、返礼品の更なる充実を図っていく。	各媒体の掲載記事を更新したり、様々なメディアや媒体を用いて寄附を募り、寄附件数の増加を図った。 寄附額：904,251,088円（代理寄附8,128,519円含む）	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
戦略目標 6 時代にあった地域として持続する														
(1) I C Tを有効活用する新たな行政サービスの構築	G I S機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、災害時には情報提供などを含めた的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進める。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図る。 (具体的な事業) ・ G I S機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・ パスロケーションシステム等の導入検討	56	建設総務課(～R4) 企画課交通担当(～R4) 行政改革・DX推進課(～R5) DX推進課(R 6 ～)	ウェブ G I Sの閲覧回数 5年間で15万回	30,607	35,909	42,194	63,128	63,707	235,545 (5年間合計)	・ 災害ダッシュボード機能について、実運用に向けた検討を進める。	・ 公開型GISについて、適宜、情報を最新のものに更新した。 ・ 実装した災害ダッシュボードを活用し、災害対策本部運用訓練にて当該ダッシュボードを使用した。	A	
(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	市内の空家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・ 空家活用促進 ・ コミュニティビジネスの起業支援 ・ 移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化	57	建築住宅課 企画課(R3～)	空家活用促進事業制度利用件数 5年間で100件	23	10	1	5	1	40 (5年間合計)	・ 「新生活様式スタート支援事業」については、新事業「住まいの応援事業」（令和4年度繰越事業）に組み換え、居住環境の向上や市内経済の活性化にも繋げるため、住宅リフォームや融雪槽の設置を行う場合や、市内の空家を購入する費用の一部を補助する。 ・ 結婚新生活支援事業の周知を図る。	・ 「住まいの応援事業」については計350件（内訳：リフォーム工事167件、融雪槽工事182件、空家購入1件） ・ 結婚新生活支援事業については計25件の利用があり、そのうち住宅取得に係る申請が1件あったが、空家ではなく新築住宅に係るものであった。	B	空き家のニーズの低さ、助成金の拡充が見込めないこと、市独自の公的な空き家事業（空き家バンク等）では処分が主な対応となることから、利用件数が伸びなかったと推察される。
(3)時代・地域に即した交通体制の推進	過疎化が進む地域において、生活交通の確保を図る。 (具体的な事業) ・ 浜益厚田間乗合自動車運行事業 ・ スクールバス混乗事業 ・ 公共交通空白地有償運送 ・ 浜益滝川間乗合自動車運行	58	広聴・市民生活課(～R3) 企画課交通担当(R4～)	デマンド交通利用者数 5年間で10,000人	1,614	3,418	2,139	3,041	3,675	13,887 (5年間合計)	・ 昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施する。 ・ 区民の利用を促進するため、予約方法などを区民カレンダー等により周知を継続していく。	・ 昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施した。 ・ 区民の利用を促進するため、予約方法などを区民カレンダー等により周知した。	A	
	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などについて検討する。 (具体的な事業) ・ 市内における新たな交通手段の導入検討	59	企画課交通担当	公共交通の利便性確保に向けた取組数 5年間で3件	0	0	3	2	2	7 (5年間合計)	・ R5の実証運行において得た実績の検証や、市民アンケートの結果も含め、利用した印象やニーズをていねいに収集し、本格運行への反映を図り、交通事業者と共に検討を進める考え。 ・ LINEによる路線バス運休情報の配信を継続していく。	・ 通勤、市内オンデマンド事業について、R5の実証運行において得た実績やアンケートの結果を踏まえ、4月～3月までの通年運行を実施した。 ・ LINEによる北海道中央バスの路線運休情報の配信を継続して実施した。	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5 年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5 年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(4)行政事務の広域連携の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 （具体的な事業） ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	60	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5 年間で 2 件	0	0	0	0	0	0 （5 年間合計）	・前年度に引き続き、さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用について、連携事業として実施の可能性について検討する。	・さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する検討を行った。	B	札幌市及びさっぽろ連携中枢都市圏にて検討を行ったが、調整が続いており、実現には至らなかった。
(5)近隣自治体との連携強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 （具体的な事業） ・3 市区連携プロモーション事業（札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業） ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・さっぽろ連携中枢都市圏事業	61	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5 年間で15件	3	3	4	4	4	18 （5 年間合計）	・手稲区・小樽市との 3 市区連携事業を実施する。 ・石狩振興局等との首都圏移住相談会へ出展する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏における P R 事業の展開を図る。	・3 市区連携 ①石狩さけまつりへの出店（1件：令和6年9月28日） ②手稲区との連携：手稲駅「あいくる」を利用した石狩市PR推進事業の実施（1件：令和6年5月21日～23日、7月1日～3日） ・石狩振興局との連携 ①「北海道移住・交流フェア2024in東京」にて石狩市PR推進事業の実施（1件：令和6年10月19日） ・さっぽろ連携中枢都市圏との連携 ①「北海道さっぽろ圏移住フェア2025」にて石狩市PR推進事業の実施（1件：令和7年2月15日）	A	
(6)遊休公共財産の有効活用への検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。 （具体的な事業） ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった施設や市有地の民間等による有効活用 ・市有地等の活用による地域振興拠点の形成	62	財政課 水道営業課 企画課 浜益支所地域振興課	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数 5 年間で 3 件	1	2	2	3	1	9 （5 年間合計）	・公共施設の統廃合や配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画を改訂する。（第5次改訂） ・旧適沢コミュニティセンターにおいて新たに農泊事業を展開するほか、これまでのワーケーション機能、喫茶機能、地域交流機能、地域情報発信機能と連動して、地域内外の交流促進、地域文化の継承、関係人口の創出を図る。 ・市ホームページ等で廃止施設について周知を図る。	【財政課】 ・公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画第 3 期実施計画（第 1 次改訂）の検討を実施した。（令和 7 年 4 月改訂済） ・旧市営厚田中央団地解体後の土地の有効利用を図るため、一般競争入札により売却した。 ・今後の有効利用を図るため、旧浜益中学校教員住宅の解体、土地の測量等を実施した。 【水道営業課】 ・市ホームページ等で廃止施設について周知を図った。	A	

Plan（計画）					Do（実施・実行）							Check（点検・評価）		
項目	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間の実績	【参考】R6取組内容（予定）	R6実績内容	5年間の評価	KPI未達成の理由
					R2	R3	R4	R5	R6					
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 （具体的な事業） ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	63	企画課(～R3) 広聴・市民生活課(R4～)	市民参加手続の参加者数 5年間で4,000人	837	754	771	1,231	1,316	4,909 （5年間合計）	・審議会委員の環境状況に配慮し、審議会等に参加しやすい環境づくりを行う。 ・「議事録書き起こしシステム」を活用し、審議会等の議事録公開の迅速化を図る。	・審議会委員への報酬、交通費、託児制度などの要件を整理し、しっかり周知できるようにした。 ・「議事録書き起こしシステム」の周知及び活用促進を積極的に行い、各審議会において議事録作成の迅速化を実現した。 【参加者数について】 審議会等：1,092人 ※諮問、答申に関する参加者 パブリックコメント：224人 ※意見提出者	A	
	64	企画課(～R3) 広聴・市民生活課(R4～) 総務課	協働事業や後援・共催事業の実施件数 5年間で500件	43	60	85	105	97	390 （5年間合計）	・市の経済、社会、福祉、教育、文化、スポーツ等の発展向上に資するため、各種事業の後援・共催を実施する。 ・子育て、環境保全、農林漁業や観光振興など分野を問わず、市民及び市民団体等が、市と一緒にまちを良くするための協働事業を募集する。	・共催22件、後援75件、協働事業0件	B	令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な事業が中止になったため。	
		将来にわたり持続性の高い地域社会の構築などに向けて、民間の活力を取り込むことを推進する。 （具体的な事業） ・企業版ふるさと納税の推進	65	企画課	本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数 5年間で16件	2	8	3	4	15	32 （5年間合計）	・引き続き、地縁団体を通じて広く寄附を募集する。 ・寄付実績のある企業への声かけ	・23社から5,700万円の寄付を受領（うち新規は15社） ・「子育て力」をさらに発揮する：1件 「地域資源」からモノやしごとを創る：8件 「いろんな顔」をつくる：2件 誇りとなる「人や文化」を育てる：10件 時代にあった地域として持続する：2件	A